

No.821 2012年2月13日

ARIBからのお知らせ

「暮らしの中の電波」改訂のお知らせ

一般の方々へ携帯電話基地局と放送タワーからの電波について正しい情報をお伝えすることを目的に作成した冊子「暮らしの中の電波」を本年1月に改訂しました。

主な改訂ポイントは、

- ・地上デジタル放送への移行完了
- ・国際がん研究機関(IARC : International Agency for Research on Center)による電波の発がん性評価結果の解説追加
- ・生体電磁環境に関する研究情報の更新

などです。



この「暮らしの中の電波」は下記 URL にて購入することが可能ですので、ご利用ください。

<http://arib.or.jp/kikakugaiyou/hanpu/rep.html>

「ARIB 電波産業年鑑 2011」のアンケートご協力のお願い

当会発行の「電波産業年鑑 2011」を、2011年11月末に会員の皆様等に送付いたしました。本年鑑をより一層充実した内容とし、皆様にご活用いただくために、アンケート用紙を添付しております。

お手元に年鑑をお持ちの皆様、アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

アンケート用紙は本誌の最終ページに添付しており、FAX またはメールで回答することができます。

また、付録 CD-ROM の「アンケート用紙」または [【電波産業年鑑】利用者アンケートページ](#) から、回答することもできます。

皆様のアンケートへの回答をお待ちしております。



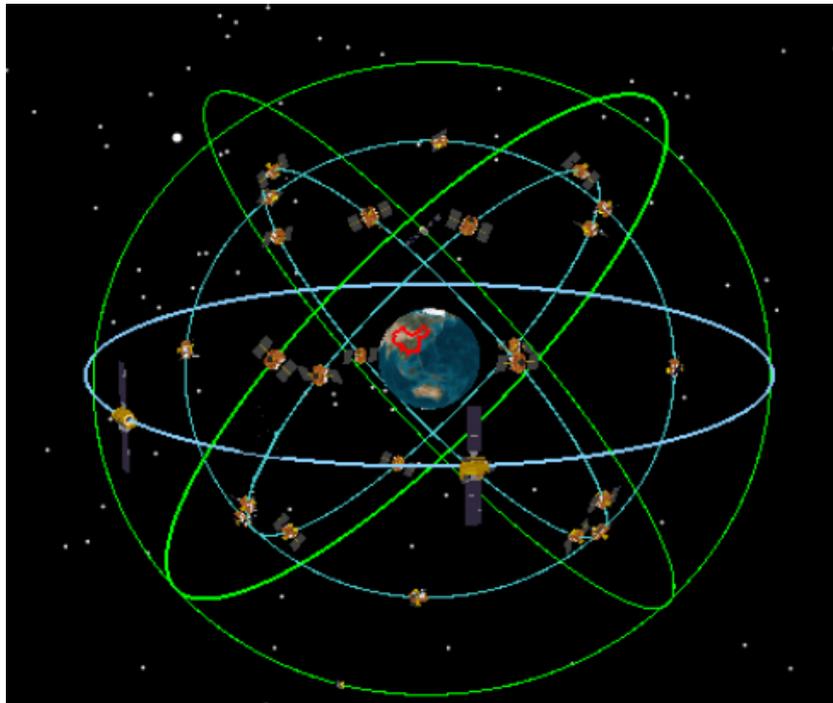
中国測位衛星システム COMPASS 運用開始

2011年12月27日、中国は、開発してきた測位衛星システム COMPASS（別名 BeiDou2：北斗2）がアジア地域で運用を開始したこと、同時に信号仕様を記述した ICD（Interface Control Document）を発表しました。

中国では測位衛星システムの開発を進めてきており、その第1段階として独自の技術を用いた軍事用の BeiDou1（北斗1）システムを2000年から2003年に構築しました。その後、GPSと同様な技術を使った第2段階のシステムを開発を BeiDou2 として2006年から取り組み、2007年から精力的に11機（1機故障）の衛星を打ち上げ、2012年初からのアジア地域での運用を目指してきました。

現在は静止衛星4機、IGSO（inclined geosynchronous orbit：斜軸型球状同期軌道）衛星4機及び中軌道衛星1機で構成されており、日本を含めたアジア地域で使用できる状態となりました。このシステムはこれからも開発を進め、衛星の打ち上げを継続し、2020年には35機体制（図参照）で全世界にサービスを提供することが計画されています。

現時点での受信機開発に関しては、信号仕様が試験用であり、情報開示が十分でないとの指摘もありますが、これからの対応が期待されます。



(COMPASS/Beidou-China's GNSS

BNStar Navigation Technology & System 社発表資料より)

3.9 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の
開設計画に係る認定申請の受付結果

【平成 24 年 1 月 30 日の総務省報道資料から】

総務省は、3.9 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定申請を、平成 23 年 12 月 14 日から本年 1 月 27 日までの間、受け付けたところ、4 件の申請がありました。

総務省は、3.9 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定申請を、平成 23 年 12 月 14 日から本年 1 月 27 日までの間、受け付けたところ、次のとおり 4 件の申請がありました。

<申請者（50 音順）>

○イー・アクセス株式会社（代表取締役会長 千本 倅生）

○株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（代表取締役社長 山田 隆持）

○KDDI 株式会社（代表取締役社長 田中 孝司）

／沖縄セルラー電話株式会社（代表取締役社長 北川 洋）

○ソフトバンクモバイル株式会社（代表取締役社長 孫 正義）

※なお、KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社に係る申請については、地域ごとに連携する者として申請しているため、3.9 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画（平成 23 年総務省告示第 513 号）第 6 項第 2 号の規定に基づき、1 の申請とみなして、審査を行います。

総務省は、今後、受け付けた申請について審査を行い、電波監理審議会への諮問・答申を経て、開設計画の認定を行う予定です。

関係資料

[3.9 世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定申請の受付
\(平成 23 年 12 月 14 日\)](#)

普及戦略委員会 デジタル放送国際普及部会

部会長 真崎 俊雄

(株式会社東芝 執行役上席常務

社会インフラシステム社 社長)



デジタル放送国際普及部会長を仰せつかっております東芝の真崎でございます。放送分野は、無線技術の発展とともに大きな変化を遂げてきましたが、無線技術の活用は、放送分野や携帯電話の領域に止まらず、スマートフォンやタブレット端末等の端末の高度化や、クラウドコンピューティングの発展等とあいまって、高度な活用領域は様々な広がりを見せています。

一方、昨年3月11日の大震災は、我が国に多くの教訓を与えました。防災分野でのICTの利活用と共に、エネルギー供給を含む社会インフラのロバスト性の確保や最適化、さらには高度な社会を実現するスマートコミュニティの構築に至るまでICTの活用領域が拡大しようとしています。

社会インフラ領域への無線技術を含むICT活用の広がりを示す顕著な例は、スマートグリッドやスマートコミュニティ等の分野に見ることができます。スマートグリッドは、発電・電力供給網・需要家をスルーした様々な最適化技術により、電力供給の最適化と共に、再生可能エネルギーを活用した分散電源の活用による環境貢献や、電力消費のピークシフト等による経済効果を追求することができ、継続的な取り組みによる効果の創出が期待されます。

この具体化に際して、家庭内のネットワークに注目しますと、従来はデジタル機器が家庭内ネットワークの主役でしたが、白物家電が加わり、更に電気自動車、ハイブリッド車が家庭内で充放電を行うと共に、家庭内の蓄電池として加わることが想定されています。スマートメータを活用した需要家からの電力情報の収集と最適制御に止まらず、無線技術の適用領域として様々な広がりが想定されます。

独創性のある技術開発の推進、グローバル標準化競争への対応、社会インフラを含む広範な領域への適用をめざし、会員の皆様との連携で、強靱で効率性の高く高度な社会の構築に向け、ARIBとともに一層の努力と活動を進めてまいります。

編集後記

早いもので年が明けてから、すでに1か月以上過ぎてしまいました。年を追うごとに1年が短いと感じるようになってきていますが、みなさんはいかがでしょう？

どこかに時間を有効に使えるグッズ売ってないかなあ。

(編集子：Oz)

ARIB

Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
http://www.arib.or.jp E-mail arib_news@arib.or.jp